r6物值.3.2																4	和6年度 物価値	斯爾对応重点支援	地方創生臨時交付	金突施計画												(単位:千F
	都道府県区分 【08_茨城県】				渠]			電話番号				0297-23-2906		既配分額 国のRS補正予算分(推奨事業メニュー分) 女付額皮額①		政紀分額 国の 科値工 予算分(推奨事業メニュー分) 文付國度額の				国のRS補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額① (令和3年度本省機能分)			-		国の 内は補正 分(交付限度額⑦(令	(推奨事業メニュー分) お和6年12月17日通知分)			133,97			
	地方公共団体名(コード有り) 08211_茨城県常総市							メールアドレス						西配分額 国の四補正予算分(依所得世帯支援枠分) 給付費 交付限度額②		t -	- 国のROME 取配分板				国のPS補正予算分(低所得世帯支援枠分) 総付費 交付限度額② (未配分額の減額後※) (※ 第2回提出分までの配分予定額と同等)			-		国のRB輸車分 総付費 交付限	(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 現度額③(令和6年12月17日通知分)			206,310		
	都道府県・市町村コード(5桁) 08211							国のPS補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額① にかかる交付対象程費					-		配分額 所得世帯支援枠分) 事務費 限度額(3)	-	照 国の 内を禁止 予算分(令和 分) 事務費	2分額 6年度低所得世帯支援枠等	-	1	国のB・ (新年版) (近所得世帯支援特分)			-		国の RS植正 分 給付着 交付	(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 付限度額②(令和7年●月通知分)					
	担当部局課名 市長公室常創戦略課								国の四補正予算分(抵抗病性無定性外) 総付費 交付限度額② にかかる交付対象経費			-		西配分類		** 501,500	医配分额		1	(※ 被災世帯向け給付にかかる交付限度額の今回通加分) 小計 交付限度額②		-				文付限度額(8)	 		206,310			
	担告官名 -								国のPS補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額③ にかかる交付対象軽費			-			費 配分級 金・定額減税一体支援枠分 務費			民度報道			国のPS補正予算分(低所得世等支援枠分) 事務費 女付限皮類③ (未配分額の減額後※) (※ 第2回提出分までの配分予定額と同等)			-		国の配轄更分	(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 現度額③(令和6年12月17日通知分)	 		21,42		
-						- ×	付対象経費(地方単独事業費) (R5経済対策分)		国の予備責等(給付金・定期減損-体支援給分) 給付費 交付限度額3 にかかる交付対象経費 国の予備責等(給付金・支配減損-体支援給分) 事務費 交付限度額5 にかかる交付対象終費			555,350		安付国産額5 既配分額 国のRS予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額5				(※ 第2回接出分までの配分予定額と同等) 国の印施正予集り(抵汚得世帯支援幹分) 事務費 文付間度報第 (2 (※ 被災世際同け動付にかかる女付限度額の今回進加分)														
												31,913		交付限度額回		1		・ かめま 父刊商及級(3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4		_				国の <mark>除植</mark> 正分(令和6年度抵所得世帯支援枠等分) 事務長 文村限度額③ (令和7年●月递知分) 小計 文村限度額③								
											にかかる交付対象経 費分(給付支援サービス分 にかかる交付対象経			51,510	-	今回 国の欧維正予管4	2分予定額 ト(推奨事業メニュー分)	Τ.	[銀石油]今	回配分予定額 (推奨事業メニュー分)	32,544		「中国 大竹原及根金 国のPS予備長分(給付金・定額減税—体支援特分) 給付費 交付限度額名(令和6年7月5日通知分)			354,590			給付支援サービス分) 物(今回追加分)	 		21,42
											にかかる交付対象経 予算分(推奨事業メニュー にかかる交付対象経			32,544	4	交付	環度額①		交付	八五字標	177,400	-	総付費 交付限度額(3)(令和6年7月5日通知分) 国の予備費等(総付金・定額減稅一体支援枠分) 総付費 交付限度額(3)(令和6年12月通知分)			146,910			(今回追加分)額(R6經濟対策等分)	 		361,70
														177,400	0	交付 今回 国の昭補正予算分(低	個度額2) 2分予定額 所得世帯支援枠分) 事務者	, -	国の 除植正 予算分(令和 分) 総付費 今回配 国の 除植正 予算分(令和	交付限度額別 分予定額 6年度低所得世際支援枠等	6,579	-	結付費 交付限度額(4) (令和6年12月通知分) 国の予備費等(給付金·定額減稅一体支援枠分) 給付費 交付限度額(4) (今回追加分)			53,850						
							交	付対象経費(地方単独事業費) (R6経済対策等分)		国の 和地立 予算分(令和6年度核所得世帯支援枠等分) 動付費、女付限度額尼にかか交付対象軽費 国の 和地立 予算分(令和6年度抵所得世東支接枠等分) 事務費、女付限度額別にかかる交付対象軽費		6,579		9	交付 今回 国の予備責等(給付金・)	化分学定额 「特殊性需支援特分」 統付費 環度報念 化分学定额 化场性需支援特分)事務費 環度報念 化分学定额 化场性需支援特分)事務費 環度報念 化分学定额 化分类定数 化分类 化分类 化分类 化分类 化分类 化分类 化分类 化分类		カ) 争務質 欠行順度報送 会回配公司会額		1	総付責 交付限度額④ (考回過加分) 国の予備責等(給付金・定額減稅一体支援枠分) 給付責 交付限度額④ (令和7年會月通知分)		53,850									
											予算分(給付支援サービス にかかる交付対象程)				-	今回i 国の予備責等(給付金・)	長 記分予定額 記録液税 - 体支援枠分) 事 登 記分予定額 給付支援サービス分) 関度級節	8 -	交付!	民度級別		1	和行政 X行順改領也 (下位/→▼月20円7) 小計 交付限定額(2)			555,350						
											ICO-OXITATED	ж				今回 国のRS予備費分	費 2分予定額 給付支援サービス分)	-	-				国のRS補正予算分(給付金·定額減稅一体支援枠分) 事務費 交付限度額⑤ (令和6年7月5日通知分)			28,072	≭ R	(Risime により措置された打	関整後】本省経越希望模 整奨事業メニュー分 女付限度級ごに係る希望級!			101,4
																X15	施英級 5	-1	_1				国のR5補正予算分(給付金・定額減稅一体支援特分) 事務費 交付限度額④(令和5年12月通知分)			3,841	記憶が経	(Ro雑正により措置され	行師反視 //を上限とする) 本省線越希望額 た合和6年度低所得世帯支援枠等分(給付費) H間身務型に低る条領領			28,0
																配分 国のRS補正予算分 交付	予定額計 (推奨事業メニュー分) 関度額(1)	-	配分・ 国の 味道正 予算分 交付	・定額計 (推奨事業メニュー分) R産額ブ	32,544	1	国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付額度額⑤ (今回追加分)			3,732	報覧が対	(内部電圧により措置され	關發後1本各種越帯景觀 展望事業十二一分,交付關度額才に係る希望級 所提展指方生息地上下名。 本語超速新遊園 「市場」「中間」「中間」「中間」 「開度銀行」「中間」 「開度銀行」「中間」 「一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一			14,
																配分 国のRS補正予算分(低 交付	國度額() 予定額計 所得世帯支援符分) 給付費 國度額(2)	t -	配分 国の 除着正 予算分(令和 分) 給付着	定額計 6年度低所得世帯支援枠等 交付履度額別	177,400	1	国の予備費等(給付金・定額減税・体支援特分) 事務費 交付額度額② (令和7年●月通知分)				# *	(配権)正により措置された総	本省経越希望額 合付支援サービス分 交付限度額億に係る希望額	,		
																配分 国のPS補正予算分(低 交付	国度額2 予定額計 所得世帯支援枠分) 事務費 国度額3	t _	配分 国の 保護正 予算分(令和 分) 事務費	定額計 6年度低所得世帯支援枠等 交付限度額③	6,579		小計 交付限度額3			35,645		※記載は不要				
																配分 国の予備費等(定額達 交付	予定額計 税一体支援符分) 給付費 環度額④	555,350	国の防衛更予算分別 東京 一 国の防衛更予算分(令計 分) 統付表 一 国の防衛更予算分(令計 を分) を分) を分 を分 の防衛更予算分(令計 を分) を分 を分 を分 を を を を を を を を を を を を を	F定額計 (給付支援サービス分) R度額(9)	-		国の応予機費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑤(令和6年度通知分)			-	標二推 類 整 工 業 表 工 手 平	【訓 推奨事業メ	整前]今回配分予定額 ニュー(R6補正)交付限度額⑦			32,
												, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		配分 国の予備費等(定額) 交付	ア足額計 税一体支援枠分) 事務費 関度額5 単金額4	31,913	31,913 小計 配分予定額(吨程済対策等分) 216,523			国の昭予備費分(給付支援サービス分) 支付限度額回(令和6年●月通知分)				所令 英 登望の第 模額本第	国のR6補正予算分	調整前】本省緑越額 }(推奨事業メニュー分)交付限度額⑦			101,			
																配分 国のRS予備費分 交付	#海田等支援枠分) 事務責 薄度報3 予定額計 税一体支援枠分) 結付費 間度額3 予定額計 発一体支援枠分) 事務責 環度額5 予定額計 制制 可能 可能 可能 可能 可能 可能 可能 可能 可能 可能	-	-				小計 交付額度額分			-	一根本 メ	本省緑趙	の追加希望額 手動入力分 (調整用)			
			727													小計 配分予算	(根(RS経済対策分)	587,263	3				小計 交付限度額(RS程濟対策分)			590,995						
	金融の		地 ギー・食料 品価格等の 物価高騰の	臨時の措置であ			対象外組	· ·			В	R 1		B 2		В3	R4	RA		36	R 7	С	事業の概要(③②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果	MOTORY SITN				建聚口值 /可热力图 中 基	・ 単独は辺の小事等について (40 木材がた)	(重点支援地方交 付金の金額力を踏ま で発出している。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 であ		*****
	No 会議工を検証、 場所を含む。 機工を表し、	**	地方単独事業 おお単独事業	事業名称としている	交付対象事業の名	序 経済対策との	か関係 金を充当	は、ニュー	ジ ③を選択した場合、より効果がある と考える理由	6 総事業費	交付対象経費	国のRS補正予算分 (交付限度額①) (推奨事業メニュー分	国のRS補正予算分 (交付限度額②) (低所得世帯支援枠分) 輸付費	国のRS補正予算分 (交付限度額③) (低所得世帯支援枠分 事務費	国の予備費等 (交付限度額④) (給付金・定額減税一 支援枠分) 総付費	国の予備責等 (交付限度額5) 体(給付金・定額減税一 支援枠分) 事務責	国の昭予備費分 (交付限度額官) (給付支援サービス(4 和6年度)分)	国の <mark>砂糖更</mark> 予算分 (交付限度額(7)) (推奨事業メニュー分)	国の 計畫更 予算分 (交付限度額別) (令和6年度低所得世界 支援幹等分) 動付費	国の配権正予算分 (交付限度額別) (仓和6年度低所得世帯 支援枠等分) 事務費	国の <mark>計画正</mark> 予算分 (交付限度額等) (総付支援サービス分)	その他 (一般財源や補助対象	事事の概要(() ②③ (企を必ずそれぞれの項目物に明記) 国称) 海県 2 次付金を完成する経費内容 (ごの財金を保護) (「保養、無害等) (本事業の対象(交付対象者、対象施設等)	特定事業者等 支援 した給付金	限と 金等 基金	事業 始期	事業 終期	以来目録 (可能な限りた量 的指標を設定)	実施状況の公表等について(HP、広報紙など)	えた各省庁の通知 の発出状況に定義 されている対象分	備考2 備考3	自治体での区分
	雅 度		業 業の効果が 直接及ぶ						â	B† 815,16	1 803,78	(強矢争果アーユーカ	給付費	事務費	* 総付費 - 555,35	- 本務費 - 本務費 - 31,91	和6年度)分)	(班矢争業ノニューガ)	メ (株 マガ) 総付費 177,400	- 本務費 - 6,579	(編刊文献サービス方)	77年末号)	ş							(第7)		
会和5年度件早税均等割主提																														A 17		
令和5年度住民税均等割非課 税世帯(7万円) (低所得世帯支援枠)	1									-	-	-	-		-			-				-								A 17		
																														A 17		
																			\	\ 	\ \ \		①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を 成物する。							+		
																							2番号であっているのでは、2番号を 連絡所得に乗るのの数十金とび事務を 立の58の変計性計量 2005年のの数十年計算 をおりますが発展の必要が乗り202世帯×100千円、全和の主席が開発化 第79世帯×100千円、全加工業の分類形化世帯・98世帯×100千 1,745年第1005人×50千円、支援課数を補足する条件の対象者 1929年 47800千円)の540年間が							A 17		
_/***																							帯 796世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 498世帯×100千円、 子ども加賀 1088人×50千円、定板減税を補足する動付の対象者 19298 (447850千円) のうち用5計画分							4 7		
ー体給付 (給付金・定額減税一体支援) ※不是個的付は含まない	2 R5_予備 (※)	一体支援	0 0	0	物価高騰対応重点支援: 金事業	合付 I.物価高から 生活を守	る	-		587,263	587,263	3	-		555,350	31,913	1	-	- \			-	(42780年7月) のうちの計画分 事務者 31931年7日 事務者の内容 (領用費(事務用品号) 役務度(報送料等) 業務委託料 使 其私び責告性、外表 その他として支出 (4版形像出等等の給付対象出等数(2546世等)、支配減税を補足する給付の 参書数(1823円)	- O	-	R6.4	R6.11	対象世帯に対して令和6年8月 までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しない		R6補正
																							(4.核所得世等等の給付対象世帯数(2546世帯)、定額減税を補足する給付の5 象書数(19299人)	5						A 17		
																					\									A 17		
(デジタル庁) 給付支援サービス (R5予備費)	2																															
	Ů																															
住民税均等割非課税世帯等 への支援関連の給付費 (家計急変への横出し等・補 正)	4									-		-																				
																			\leftarrow											++		4
一体給付関連の給付費 (上乗せ等・予備費)	5									-	-	-																				
事務費(上乗せ・横出し)	6									_		-																				
(120 0000)																							①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を 維持する。									_
令和6年度住民税均等割非課																							維持する。 2 低所得世等への給付金及び事務費 3 R6の累計給付金額 令和6年度住民稅均等割倉課稅世帯 5500世帯×30千円、子ども加算 620人							4 7		
令和6年度住民税均等割非課 税世帯(3万円) +こども加算(2万円) +不見無針針	7 R6_463	E 低所得	0 0	0	物価高騰対応重点支援 金事業(令和6年度 住民 課税世帯給付)	前付 税字 I.物価高の	0克服 〇	-		183,979	183,979	, \						-	177,400	6,579		-	之级而得益等"公局"之业争会改 3月600重新的计量量 参加各项在登场场等需要提供需 5500世售×20千円,子ども加算 620人 "20千年" 0万分元的活动为 需见其他的等。 (周围《居房用品等》 投資來(獨定科等) 業務委託科 使 再足可提供的。 (周围《居房用品等) 公司不 足区对理者和,有是一名的世上工文面) 公抵所得益等等の給付別意址需要(5500世等)	H - 0	-	R7.3	R7.3	対象世帯に対して令和7年3月 までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない		R6補正(
十 不是国域 (令和6年度低所得世帝支援 枠等)					師校富帝報行)																		料及び貨售料 人件長 その他 として支出] (金鉱所得世等等の給付対象世帯数(5500世帯)							4 7		
												\	\	\	\	\	\															
(デジタル庁) めけ本場サービフ																																
(アンブルけ) 給付支援サービス (RS輸正)								\perp																		<u> </u>						
令和6年度低所得世帯支援枠																																
令和6年度低所得世帯支援枠 等関連の給付費 (家計急変への横出し等・R6補 正)	9									-	-																					
													\leftarrow	\leftarrow	\leftarrow	\leftarrow	\leftarrow													+		
事務費 (上乗せ・横出し)	10									-	-																					
																							17.2 4.4 年 2 日本日本日本の新田田田二日、 学校会会 においる会社者が 17.2 4.4 年 2 日本日本日本の新田田田二日、 学校会会 においる会社者が 18.5 0.5 日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本	X P								
																							増級分の補助を実施する。 ご学校給食費の食材費のうち物価高機分の補助 ②総事業費 4399千円									
								9724															【登岡学校総食センター分】 事業長 2,935人×高後分41円×192回=23,104,320円 23,105,000円									
	11 R6_102	推奨事業	0 0	٥	学校給食費の負担軽減	事業 Ⅱ.物価高の	克服 〇	2エネルキー 食料品価格等 の物価高騰! 伴う子育で世 支援	等に	43,919	32,544	4						32,544	4			11,375	つち対象経費(児童生徒分) 2,513人×高微分41円×192回=19,782,336円 19,783,000円 [医学校総食センター分]		-	R6.4	R7.3	総食原材料費の高騰分を市 が負担し、子育で世帯(保護 者数2,901人)の学校総食費 の値上げ相当分を軽減する。	学校給食センター等HP	給食		R6補正(
								支援															申集質 2.644人×高速分41円×192回=20,813,568円 20,814,000円 うち対象経費(児童生性分)					の値上け相当分を軽減する。				
																							1,521人×角間分41円×152回=12,760,512円 12,761,000円 総事業費 うち対象経費合計 32,544,000円 ポラムー新設度(物物音等)									
																							総事業費43,919,000円一対象経費32,544,000円 = 11,375,000円 ④児童・生徒の保護者等									